

# バーデン＝ヴュルテンベルク州政治教育センター

## ～ 政治教育について ～

報告者 中村 正孝

### 1. 概要

- ドイツにおける主権者教育は「政治教育」と呼ばれている。政治教育の定義は「民主主義社会における共同生活の基礎を培い、社会に対して責任を持って行動できる良識ある市民を育成し、市民主体の社会をつくるための教育」の実践。
- ドイツでは各州に政治教育センターが設置され、政治に関する情報提供やイベントの実施等が行われ、政治教育は子どもから、中堅、高齢者まで積極的に取り組まれている。

### 2. 説明者

Representative of the department for communication and marketing Mr. Daniel HENRICH



Mr. Daniel Henrich

### 3. 主な説明内容

ドイツは成人が18歳で参政権も18歳だが、これを16歳にしようという動きがあり、かなり強い動きになっている。それを考えるとこのセンターはますます重要となる。16歳というのはどの国においても思春期の子ども達であり、その時期に落ち着いて、「政治とは何か」、「選挙で人を選ぶとはどういうことか」を教えるのは重要な課題である。

連邦議会は日本の衆議院にあたり、ここでの参政権は18歳である。府議会にあたる州議会の選挙の参政権を16歳にしようという声が非常に強くなっている。16歳から18歳の2年間にはかなりの隔りがあり、政治的な意見は16歳では出来上がっていない。18歳になるとだいたいイメージ出来る。日本において20歳で参政権があったものを18歳にしたが、似たような問題が起きてくると思う。



ドイツには16の州があるが、全ての州に一つずつ同様のセンターがある。規模はこのセンターが一番大きい。ここで働いている職員は100人、働いている職員だけでなく経済規模、予算といったものもドイツの中で最大である。日本ではまだないようだが、フランスでは似たようなセンターがあると聞いている。

「政治教育」では、まず「デモクラシーとは何か」、これを習う事になる。デモクラシー・民主主義は、非常に大切なものである。ドイツの歴史の中で残念なことに見過ごすことが出来ないのが国家社会主義ドイツ労働者（NS）党である。ヒットラーの歴史があったからこそ民主主義の教育をしなければならない。それには、まず政治的な興味を若い人たちに持ってもらわなければいけない、そして民主主義とは最高のものであり、デモクラシーとは素晴らしいものだ分かるように。

政治教育において最も大切なものは、どの政党にも組みしておらず、だからといって無意見ではなく、1つのテーマに対して賛成・反対するというディスカッションをして自分たちなりの価値観を形成できるようにすることだ。この州の人たちは、すべての世代の政治意識を高めるということに一生懸命取り組んでいる。その中でもまずは教職員・学生たちが一番大きな教育の対象になる。教える人・学ぶ人、学校先生の教育が一番。



2016年を例にとると、政治教育に関する1,200のイベントを開催、延べ4万5千人の参加者があった。また、30種類以上の出版をした。ホームページは700万人が検索したが、2017年連邦議会選挙があるので800万人へと増えるだろう。ソーシャルメディアも活用している。これは最近の若者、青少年の動向を考えるとこれを通り過ぎる訳にはいかない。好き嫌いにかかわらず、

今まで通りの本だけではなく、子ども達が一番近づきやすい形で、SNSを利用せざるをえない。イベントに出席することなく、インターネットを活用して、どの政党はどのようなことをしているか知識を得ることが出来る。以前と比べ、インターネットを通じてより多くの広報をしている。どこの国でもそうになっている。トランプ大統領もあの忙しさの中で毎日ツイッターをしているが、時代の流れだろう。年間にして1,200の催し物をやると言ったが、このうち75%はオープンな企画ではなく、学校のある学年とか、学校のあるクラスとかの中で実施するクローズなもの。誰でも参加できるオープンなものは2割。実はクローズのほうが目的をうまく達成できる。オープンになると対象が特定しにくいので難しい。それから、その他のさまざまな組織や研究所なんかと一緒に実施する。もちろん我々が政治の全てを分かる訳ではない。専門家に来てもらって話をしてもらう。

繰り返しになるが、我々の一番基礎となる原則の一つは、「特定のどこの党にも属さないこと」である。

- ① 生徒を一つの意見の方に誘導していこうとする目的で何かをするのは許されない。そして先生が全て段取りするのではなく、最終的に子どもたちが判断して決定できるように導く。生徒は先生のモルモットではなく自分なりの意見を出せるように。
- ② 政治の世界でもAがあってBがある、いろんな事実を見せること。
- ③ 学生たちのオリエンテーション、自分の置かれている立場を生徒が自覚してそれぞれの立場を分析できるようにする。そうすると色々な手段に頼って自分の意見を形成することが出来る。



発行されている出版物

若い先生方の中には政治教育の方法論を聞きたいという人が多く、その方たちのために方法論も教えている。最近では出版物が増えてきて年間4～6種類、4～6回出る。市民と国家とはどういうものか、政治と政治教育どういうものなのか、ドイツとヨーロッパ、政治とは何かについて、20,000部ほど発行している。出版物の対象者はそれぞれ、小学生、高校生、大学生、それから高齢者の方になっている。イベントも誰を対象にするのかも重要。それから障害のある人たちも対象者である。講演にいろんなエキスパートな人を呼んでも無料である。我々は州議会の株組織みたいなものなので、税金を使ってこういったイベントを行っている。納税者がスポンサーである。また会議センターのようなものを持っていて、教員が研修に来たり会議をしたりする。州議会には毎年交渉してその年の予算をもらっている。

特に教員の方たちには、法律の立案やユーロ危機といったテーマを劇の形にして学校で上

特に教員の方たちには、法律の立案やユーロ危機といったテーマを劇の形にして学校で上

演すると解かりやすいためか、人気が高い。政治のテーマで語り合うため一年間約260日学校訪問している。

また、子どもたちを対象にしたコンテストも古くからある。他国にはないが、若者で構成される地方自治体の議会があり、子ども議員がいる。

ドイツは連邦議会議員や州議員の給料はいいが地方議員はほとんどボランティアである。小さな40人位の町議会には2人の子どもがいるところもある。

ドイツでは兵役があり、男子は兵隊になるか社会福祉をしなければならない。

NS（国家社会主義ドイツ労働者党）に関して、学校の中では社会科などで「アンネの日記」を読ませたり、「ナチ」に対する批判が教材の中にはいたりしている。

また、ここ何年かシリアやアフリカからの難民を受け入れており、その人たちにはドイツの文化に溶け込んでもらわなければならない。難民の人たち全員がデモクラシーを分かっているわけではない。選挙とは何か、自由な意見を表明することとはどういうことか、難民の方に理解してもらうにはすごく難しい。今一番の問題である。難民は100万とっているが170万人はいるでしょう。減っていくことはない。

#### 4. 主な質疑

○ 政治教育の一番基礎となる原則の一つは、「特定のどこの党にも属さないこと」であるが、非常に難しいと思うがその点については？

→ 例えば原子力発電を例にとってみる。私が原子力発電賛成派とする。それでも子どもには、原子力発電はこういった利点があるとか、ドイツにはエネルギーがないから必要だとか、子どもの意見を原子力発電賛成に向けるようなことは言っはいけない。こんな考えもある、こう言う考えもあると言わなければいけない。例えば、今月行われる連邦議会選挙の場合は、集会をして、連邦議会に立候補している人たち全員に立ち合ってもらい討論会している。



センターでの説明聴取の様子

○ 特定の方向への誘導は許されない。いろんな政党があり、それぞれの政党の政策を紹介することが大切だということであるが、例えば私が教師であれば、私はこういう意見を持っていると紹介することは出来ると思う。決して押し付けたり誘導したりするのではなく。

→ 自分の人間としての意見は表明してもかまわない。ただし授業の中で、先生が一部分だ

けを取り除いて教えることは許されない。民主主義だから個人の意見を言うのはかまわないが、最終的に子どもたちが自分なりに自分の意見である一つの価値観を産み出すように指導しなければいけない。難しいが先生方は研修等で特別な教育を受けている。

○ 生徒の教育は大事だと思うが、先生の教育は州として強制的にするのか？

→ あくまで自由に参加という集まりにしている。先生もある種のサービス提供者だが、その人が同時にある政治的な意見を持つことも一つの事実。これを混同しないできっちりと分けることが求められている。センターとしてはいろいろな引出しを用意して、どれを選ぶか導いていく。個人的な意見としては、教師はイベントに強制的に参加することにして、しっかり公平にいろんな物を提供できるテクニックを学ぶことを義務にしてもいいと思う。

○ 日本の義務教育は6・3・3制だがドイツの制度は？

→ 先ず基礎学校に4年間すべての子どもが行く。6～10歳までの4年間。そのあと3つに分かれる。大学進学を考える子は10歳から18歳まで行き、そして実務的な学校で終わる子どもたちもいる。それから、9年間の義務教育だけに行く子どもたちもいる。4年生でコースを決めるのはあまりにも早いという批判がある。

それから大学、実科学校に行った子たちは職業教育にそのあといく。ドイツでは昔からの考え方で大体10歳になるとその子が大学に行けるかどうか分かると言う。ドイツほど子どもの進学が親の階級に左右される国はない。親が知的であったりお金持ちであったりすると有利。教科書もそれぞれ違うものを使っている。一番上のクラスは外国語を三カ国語習う。真ん中のクラスは選択制でコンピューターもしくはフランス語を選択する。一番下のクラスは英語のみ。教科書が違うだけではなく16州全てで教育制度が違う。知的階級ではない子どもの挫折感が大きい。しかし、10歳ですべてが決められてしまう訳ではなく、努力次第でどうにでも出来る。

○ 政治教育の内容もコースによって違うのか？

→ 実科学校とその下の学校にはちょっと簡単で解りやすく、大学に行く上位の30%向けは少し難しいことを教える。

○ それは格差社会を認めている様なものなのか？

→ そういう見方も出来ると思う。階級とは何かっていうと、どのくらい親が教育にお金を出せるかになる。だから大学にストレートで進学するところの親を見ると高学歴である。ドイツの親はせいぜい真ん中くらいで収めたいと思っている。一番下のところに行くと外国の子どもばかりになる。ただ、小学校4年生でダメであっても再度努力することで最後博士課程まで行く人もいる。

○ 政治教育のカリキュラムは？

→ いま大きなテーマは難民。教育のカリキュラムの中に年代に合わせてきっちりと学部がある。

○ 日本の場合は道德教育があるが、ドイツの場合はどうか？

→ 宗教教育が必修である。宗教教育しないでくれというところには倫理を教えている。今、カトリック・プロテスタントの宗教時間が減って、半数以上が倫理教育に代わっている。教会離れが進んでいる。

○ 難民の人の選挙権はいつからあるのか？

→ 選挙権はない。ドイツに帰化すれば与えられる。

## 5. 所 感

今回の視察では政治教育について勉強させていただいた。これまで日本では、あまり政治のことについて教えてこなかったが、昨年の参議院選挙から選挙権年齢が18才に引き下げられたことを受け、総務省の有識者会議で、主権者教育を内容とする提言が取りまとめられた。その言葉自体が少し難しい感じもあるが、主権者教育は「社会のできごとをみずから考えて判断し、主体的に行動する主権者を育てること」と定義されている。主権は「国の在り方を最終的に決める権利」である。日本は国民主権の国なので、一人ひとりの国民に国の方向付けを決める能力を身につけてもらう教育である。単純に選挙に参加するための教育ではない。参議院選挙では、行政機関も、マスメディアも18才選挙権のPRが積極的に行われた。ある意味「お祭り」のようなことであったが、これからは地道な取り組みとして学校の役割が大きいと考える。

今後の取り組みとして、主権者教育を高校生から始めるのでは遅い、高校入学前から、子どもの発達段階に応じた取り組みが必要である。ただ高校生段階の取り組みが日本の場合、簡単ではないという指摘がある。実際は、模擬投票をして終わり、これも重要と言えば重要だが、例えば、ドイツのように原発等についてどう対応するかなどの問題を議論することも大事であると思う。

今回の視察では、ドイツでは成人が18才で参政権も18才だが、これを州議会では16才にし



ようという声が上がリ、かなり強い声になっていると知った。ドイツには16の州があるが、全ての州に一つずつ政治教育センターがある。

何のために政治の教育が必要か、まず民主主義、デモクラシーとは何かを習うことになる。ドイツの過去の歴史があったからこそ民主主義の教育をしなければならないとのことであった。それぞれの州では、若者・中堅・高齢者が政治意識を高めるため、一生懸命に取り組まれている。この取り組みは、州にいる人たち全員が対象だが、教職員・学生たちが一番大きな対象になっている。特に、学校の先生の教育が一番であるようであった。

ドイツでは1976年に政治教育のガイドラインが作られており、ドイツの政治教育には、

- 1 教員が生徒の判断を侵してはならない。
2. 学問的・政治的論争のある課題は授業でも同様の扱いを。
3. 生徒に必要な能力の獲得。

のコンセンサスがある。教員が生徒の判断を侵してはならないし、要するに教師が生徒に意見を押し付けない、議論のわかる問題は議論があるものとして扱うことなどとしている。これらの指針によって、授業で政治を取り上げやすくなり、政治教育が広がったと言われている。